

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## マーケティング

### 上場企業ホームページ充実度、No.1? 「分かりやすさ」でソフトバンク、初

今や企業検索のツールといえばホームページ(HP)が定番。学生から消費者、投資家、ライバル企業や取引先まで対象は広い。上場企業は特に正しい情報とその開示が必須。消費者と投資家は同じ土俵にいるから、HPはその企業の全貌を素顔で見せ、読ませる役目がある。HPによって何らかのアクションを起こさせ、株式や商品市場へと誘うのが充実したHPといえよう。逆に言えば企業側は法令順守とマーケティング戦略を基本に「魅せる」HPが理想だ。

今年記念の10回目を迎えた「2012年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」の主催は日興アイ・アールだ。調査は全上場企業3570社のHPについて「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3つの視点で設定した144の客観的な評価項目に基づいて行った。その結果、総合ランキングではソフトバンクが初の1位、トップ10には情報・通信業が5社ランクインしたのも初(ソフトバンク、KDDI、カプコン、NTTドコモ、日本電信電話)。新興市場ランキングはフィールズが3年連続1位。

カテゴリ別設置状況では、コーポレートガバナンス専用ページを持つのは30.8%(昨年度28.6%)、個人投資家向け専用ページ・コンテンツを持つのは15.8%(14.6%)、経営戦略専用ページを持つのは23.8%(22.7%)と昨年比で増加した。日興では「年々、情報の質が高まっている」と分析している。

## 税務会計

### 東京税理士会が税務調査アンケート 調査日数は1~2日で終了が7割超

東京税理士会が実施した2012年度「税務調査アンケート」結果(有効回答数1701会員)によると、税務調査のあった件数は3153件で、このうち「通知」があったのは3019件(95.8%)、「通知なし」(当日、前日通知を含む)が134件(4.2%)だった。

納税者のみに通知があったのが「7日以上前」305件(9.7%)、「2~6日前」12件(0.4%)、税理士に通知があったのが「7日以上前」2569件(81.5%)、「2~6日前」133件(4.2%)だった。

調査理由の開示については、回答のあった2954件のうち「通知あり」が2631件。このうち、「理由開示を求めたら回答あり」が699件で26.6%、「求めたが回答なし」が237件で9.0%、「求めなかった」は1695件で64.4%。また、「通知なし」323件のうち、「理由開示を求めなかった」が238件で73.7%と、全体では調査理由の開示を求めなかった会員は昨年同様多い。

調査日数では、回答のあった2973件中「1日」で終了したものが599件で20.1%、「2日」が1509件で50.8%と、1~2日で終了したものが全体の7割を超えている。「3~4日」は548件で18.4%、「5日以上」が317件で10.7%と、5日以上の割合は昨年同様1割を超えている。調査内容については、調査件数3153件のうち、「反面調査」が315件で10.0%を占める。調査内容は、「帳簿・証憑」(2548件、80.8%)が基本で、次いで「現金・預金」(785件、24.9%)となっている。

## 今週のキーワード

### コーポレート ガバナンス

コーポレート・ガバナンスは「企業統治」と訳される。長く日本企業にはなじまなかったが、諸外国の圧力が独自の日本的経営を許さなくなった例ともいえよう。対立軸にステークホルダー(株主や消費者等の利害関係者)の存在があり、つねに経営者は、企業の説明責任(CSR)が求められる。企業選択の目安がCSRで、経営の透明性、健全性、順法性の確保が不可欠となる。今回調査でCSRに関する評価ポイントが高い企業は、総合でも上位にランクインする傾向が顕著だった。